

第10期

事業報告

(2019年4月1日～2020年3月31日)

千葉日野自動車株式会社

I. 事業の概況

1. 事業の経過および成果

1) 当期の経済状況

2019年度の経済状態を概観しますと、前半は日本経済が過去最長となる「緩やかな景気回復」基調にあると報告されていましたが、秋口以降、人手不足や消費税率の引上げ、台風及び集中豪雨による自然災害の多発などが、景気に対する先行き不安の要因となりました。更には、2020年1月末頃より中国に端を発した新型コロナウイルス感染症は、その後、全世界規模で猛威を振るい、その結果、各国で人や物の移動が制限され、経済を大きく低迷させることとなりました。

国内でも2020年3月31日時点で2千人弱の感染者が発生し、景気の下支え要因として期待されていた東京オリンピック・パラリンピックの開催が延期となるなど、多くの企業がダメージを受けることとなりました。

この状況は、年度を越えて更に悪化しています。

2) 事業の概況

【 新車販売 】

このような景況下において、全国の普通トラック総需要は前年比で微増、一方、小型トラックは前年をやや下回る結果となりました。千葉県総需要においても同様の傾向を示し、中型トラックがやや落込んだものの（前年比△7.6%）、大型トラックが需要増（前年比+9.2%）となり、普通トラックの総需要は前年比+2.2%、一方、小型トラックの総需要は前年比△4.8%となり、明暗を分ける結果となりました。

当社の新車受注登録台数は、普通トラックが前年比+6.5%、小型トラックは総需要が減る中、前年比+0.9%と、それぞれ前年度を上回り健闘しました。（次表参照）

シェアは、普通トラック 42.3%（前年差+0.6%）、小型トラック 26.7%（前年差+0.5%）となり、全トラックで 34.0%（前年度差+0.8%）とそれぞれ伸ばすことが出来ました。特に、小型トラックと全トラックは過去最高を記録しました

なお、バス販売においては、千葉県の全バス総需要が 596 台（前年比△11.4%）と減少し、当社受注登録台数も全バスで 218 台（前年比△21.3%）、シェア 35.0%（前年差△6.2%）となりました。

	全国総需要		千葉県総需要 [※]		当社受注登録状況		シェア [※]	
	普トラ	小トラ	普トラ	小トラ	普トラ	小トラ	普トラ	小トラ
19年度	91,858 台	103,301 台	4,689 台	5,340 台	1,693 台	1,160 台	42.3%	26.7%
前年比	+0.4%	△5.4%	+2.2%	△4.8%	+6.5%	+0.9%	+0.6%	+0.5%

※ 千葉県総需要、シェア共に流入含む。尚、シェアの前年比欄は比率ではなく前年度との差し引き差

【 営業損益 】

当期は、県下における保有台数の増加に伴うニーズへ確実に対応すべく、老朽化した設備・機材の刷新や木更津支店を移転リニューアルし袖ヶ浦支店をオープンするなど、継続的な投資による業務拡大をおこない、また各部門の努力により売上高は 370 億 6 千万円と前年度に比べて 14 億円の増収、営業利益（褒賞金含む）は 4 億 33 百万円と前年度に比べ 2 千万円の増益となりました。

尚、売上高の内訳は次の通りです。

(百万円未満四捨五入)

	当年度実績	前年度実績	増減額	増減率
新車	274億40百万円	260億17百万円	+14億24百万円	5.5%
中古車	9億64百万円	11億52百万円	△1億88百万円	△16.3%
部品	19億26百万円	18億79百万円	+47百万円	2.5%
整備	64億31百万円	63億37百万円	+94百万円	1.5%
金融・保険	2億96百万円	2億72百万円	+25百万円	9.0%
合計	370億58百万円	356億57百万円	+14億01百万円	3.9%

収益に関しては、整備部門において12月以降、残業管理方法の見直しを行なった結果、労働時間の短縮を行う必要が生じ、厳しい状況での稼働となりましたが、前年度を上回る収益の確保が出来ました。

また、部品部門、金融・保険部門共に増益となり、中古車部門の落ち込みにも関わらず、トータルサポート全体では前年度をやや上回りました。

(百万円未満四捨五入)

	整備	部品	金融・保険	TS合計	中古	総合計
19年度	27億72百万円	5億33百万円	2億96百万円	36億2百万円	1億14百万円	37億15百万円
前年度差	48百万円	18百万円	25百万円	90百万円	△25百万円	64百万円
前年比	+1.8%	+3.3%	+8.8%	+2.6%	△18.0%	+1.8%

営業費は、サービス費が大幅に減額(△11百万円、前年比△27.0%)したものの、雑販売費の増加(+9百万円、前年比+59.1%)、袖ヶ浦支店開設に伴う備品費の増加(+14百万円前年比+50.3%)や家賃・地代の増加(+33百万円、前年比+7.5%)、人員増強等による人件費の増加(+1億1百万円、前年比+4.4%)等により、全体で前年比2億9百万円、+6.0%の増加となりました。

(百万円未満四捨五入)

	販売費 ^{※1}	一般管理費	人件費	総計 ^{※2}
19年度	2億62百万円	10億62百万円	23億86百万円	37億9百万円
前年比	+0.9%	+11.0%	+4.4%	+6.0%

※1 貸倒償却・引当金繰戻額含む ※2 工賃原価算入後

2. 会社が対処すべき課題

本年年明け以降、世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症については、国内においても、1万人を超える感染者が発生し、緊急事態宣言の発動により、企業活動だけでなく、市民生活も大きく規制されることとなり、リーマン・ショックに世界経済が揺さぶられていた2009年5月以来、約11年ぶりに、日本経済の苦境が鮮明となっています。

このような未だ経験したことのない状況下において、国や地方自治体の動向、市場と経済の変化、物流の変化、お客様の要望の変化を常に把握し、迅速に対応しなければ、経営危機に陥る可能性も十分にある年度だと認識しています。また、雇用や社員の健康をいかに確保するかも、地域における企業市民としての重要な使命です。

市場やお客様の動向については、常時、各拠点から情報を吸い上げ、社内で共有化を図っています。コロナ対策については、本年3月に対策委員会を立上げ、迅速な判断、適切な対応を進めています。

一方、2020年度は、HINO基本理念を基に策定した中長期の経営戦略である「Challenge2025」の基盤を創る年度でもあります。そのためには、保有ビジネスを充実させ経営基盤を強化し、お客様により良いサービスを提供することが可能な企業体質にしていくことが重要であります。そのためにも、2020年度のスローガンは『意識改革』としました。それは、あらゆる面で過去の考え方や慣習を見直さなくては、世の中の変化についていけない時代になっているからです。固定概念から脱却し、発想の転換を図ることで、困難な時代に勝ち残ることが出来る企業活動を進めてまいります。

3. 営業成績および財産の状況の推移

(百万円未満四捨五入)

区 分	第6期 2016/3	第7期 2017/3	第8期 2018/3	第9期 2019/3	第10期 2020/3
売上高	298億68百万円	336億41百万円	352億63百万円	356億57百万円	370億58百万円
当期純利益	2億34百万円	1億40百万円	4億71百万円	3億13百万円	2億65百万円
総資産額	115億05百万円	137億45百万円	160億84百万円	175億42百万円	146億33百万円

II. 会 社 の 概 要 (2020年3月31日現在)

1. 事業内容

下記自動車およびエンジン、部品、付属品の販売および修理
大型・中型・小型ディーゼルトラック・バス

2. 主な事業所

本社および千葉支店	千葉市美浜区新港 177番地
長 沼 支 店	千葉市稲毛区長沼原町 52-1
成 田 支 店	印旛郡酒々井町伊籬字向山 97-1
市 原 支 店	市原市青柳 3-7-1
袖ヶ浦支店	袖ヶ浦市長浦 580-307
習志野支店	習志野市茜浜 2-6-1
柏 支 店	柏市十余二 348-201

3. 従 業 員 の 状 況

区 分	従業員人数	前年3月比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	295名	12名	37.8歳	12.5年
女 子	45名	3名	39.5歳	8.2年
計	340名	15名	38.1歳	12.0年

4. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 8,000株
 (2) 発行済株式総数 2,000株
 (3) 当期末株主数 1名
 (4) 大株主の状況

大株主	所有株式数	持株比率	当社が所有する大株主の株式
日野セールスサポート(株)	2,000株	100%	0株

5. 主要な借入先の状況

(百万円未満四捨五入)

借入先	借入金残高
日野セールスサポート(株)	15億67百万円

6. 企業結合の状況

(1) 親会社との関係

主要な本社及び営業所の土地・建物を賃借しています。

(2) 重要な子会社の状況

重要な子会社はありません。

7. 取締役および監査役

地位	氏名	担当
代表取締役会長	毛利 悟	
代表取締役社長	在原和美	
代表取締役常務	田野 穰	営業本部長
常務取締役	大内 紀	経営管理本部長、監査部・総務部・経理部・管理部・柏支店担当
常務取締役	中野貴美広	営業本部長代理、部品部・整備部・千葉支店担当、袖ヶ浦支店長委嘱
取締役	野田明彦	業務部・中古車部・特販部・成田支店担当
取締役	大地 励	バス部・市原支店・習志野支店担当
取締役	白井孝市	長沼支店担当・総務部長委嘱
常勤監査役	中山 繁	
監査役	木村 巖	

以上

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	13,362,991	流 動 負 債	12,578,263
現金及び預金	928,137	支払手形	1,920,880
受取手形	762,862	買掛金	7,869,836
売掛金	6,419,509	短期借入金	1,566,611
商 品	4,234,098	前受収益	1,328
仕掛品	60,081	未払金	153,548
貯蔵品	3,950	未払法人税等	40,550
前払費用	48,515	未払費用	324,834
未収入金	792,611	賞与引当金	217,433
預け金	1,716	役員賞与引当金	34,301
その他	124,380	預り金	214,335
貸倒引当金	△ 12,871	その他	234,603
固 定 資 産	1,226,793	固 定 負 債	599,926
有 形 固 定 資 産	519,180	預り保証金	79,022
構築物	78,507	退職給付引当金	420,970
機械装置	353,406	役員退職慰労引当金	74,345
車両運搬具	29,137	資産除去債務	25,589
工具・器具・備品	58,128	負 債 合 計	13,178,190
無 形 固 定 資 産	21,520	純 資 産 の 部	
電話加入権	11,393	株 主 資 本	1,344,310
ソフトウェア	10,126	資本金	100,000
投資その他資産	686,091	利益剰余金	1,244,310
投資有価証券	379,211	利益準備金	25,000
出資金	3,050	その他利益剰余金	1,219,310
長期貸付金	4,567	繰越利益剰余金	1,219,310
繰延税金資産	263,135	評 価 ・ 換 算 差 額 等	67,284
その他	81,492	その他有価証券評価差額金	67,284
貸倒引当金	△ 45,365		
		純 資 産 合 計	1,411,594
資 産 合 計	14,589,784	負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,589,784

損 益 計 算 書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		
商品売上高	36,761,973	
収入手数料	296,406	37,058,380
売上原価		32,916,417
売上総利益		4,141,962
販売費及び一般管理費		3,708,956
営業利益		433,005
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,680	
その他の営業外収益	57,356	73,037
営業外費用		
支払利息	1,169	
その他の営業外費用	34,286	35,455
経常利益		470,587
特別利益		
固定資産受贈益	2,517	2,517
特別損失		
固定資産除売却損	9,898	9,898
税引前当期純利益		463,205
法人税、住民税及び事業税	196,471	
法人税等調整額	1,417	197,889
当期純利益		265,316

株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金合計		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	100,000	25,000	1,266,891	1,291,891	1,391,891	125,687	125,687	1,517,579
当期変動額								
剰余金の配当			△ 312,898	△ 312,898	△ 312,898			△ 312,898
当期純利益			265,316	265,316	265,316			265,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 58,403	△ 58,403	△ 58,403
当期変動額合計	—	—	△ 47,581	△ 47,581	△ 47,581	△ 58,403	△ 58,403	△ 105,984
当期末残高	100,000	25,000	1,219,310	1,244,310	1,344,310	67,284	67,284	1,411,594

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

- 時価のあるもの …………… 期末日の市場価額に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法・売却原価は移動平均による原価法)
- 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- 車 両・仕掛品 …………… 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- 部 品・貯蔵品 …………… 最終仕入原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 (リース資産除く) …………… 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法
- 無形固定資産 (リース資産除く) …………… 定額法 (自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法)
- リース資産 …………… 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収の可能性を勘案し、回収不能額を計上している。
- 賞与引当金 …………… 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の内当期に負担すべき額を計上している。
- 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の内当期に負担すべき額を計上している。
- 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。
- 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に係る会計処理は税抜方式によっている。

連結納税制度適用

日野セールスサポート株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用している。

連結納税制度からグループ通算制度へ移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行なわれた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31

日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	745,121千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	774,667千円
短期金銭債務	6,860,858千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
売上高	3,231千円
仕入高	22,932,567千円
販売費及び一般管理費	381,557千円
営業取引以外の取引による取引高	1,112千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,000株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2019年6月13日開催の第9回定時株主総会において、次のとおり決議をしている。

①配当金の総額	312,898千円
②1株当たり配当額	156,449円
③基準日	2019年3月31日
④効力発生日	2019年6月14日

(3) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2020年6月18日開催の第10回定時株主総会において、次のとおり決議を予定している。

①配当金の総額	265,310千円
②1株当たり配当額	132,655円
③基準日	2020年3月31日
④効力発生日	2020年6月19日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金の否認等であり、評価性引当額を控除している。繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金である。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社の借入により資金を調達している。受取手形や売掛金等の債権については、与信管理規定に従い、管理部にて継続的なモニタリングを行い、取引先の財政状況等の悪化による回収リスクの早期把握や軽減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当事業年度末)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりである。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差 額
(1) 現金及び預金	928,137	928,137	—
(2) 受取手形	762,862	762,862	—
(3) 売掛金	6,419,509	6,419,509	—
(4) 未収入金	792,611	792,611	—
(5) 預け金	1,716	1,716	—
(6) 投資有価証券	360,731	360,731	—
(7) 支払手形	(1,920,880)	(1,920,880)	—
(8) 買掛金	(7,869,836)	(7,869,836)	—
(9) 短期借入金	(1,566,611)	(1,566,611)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、並びに (5) 預け金

これらすべては短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっている。

(6) 投資有価証券

これらの時価については、株式の取引所の価格によっている。

(7) 支払手形、(8) 買掛金、並びに (9) 短期借入金

これらすべては短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	18,480

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため

(6) 投資有価証券には含めていない。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高
親会社	日野自動車(株)	被所有 間接100%	当社主要販売商品であるトラック・バス及び部品・付属品の仕入先	商品の仕入(注1)	22,889,681	未収入金	770,619
						買掛金	6,741,696
親会社	日野セールスサポート(株)	被所有 直接100%	当社が使用する不動産の賃借	CMSによる資金の借入(注2)	1,566,611	短期借入金	1,566,611
				不動産の賃借(注3)	381,557	前払費用	41,771
				連結納税に伴う支払予定額(注4)	119,161	未払金	119,161

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 商品の仕入については、日野自動車株式会社より提示された価格により每期価格交渉の上、決定している。
- (注2) 資金の預け入れ・借入れについては、市場金利を勘案して提示された条件(利率等)を検討し、決定している。
- (注3) 不動産の賃借については、日野セールスサポート株式会社より提示された価格により每期価格交渉の上、決定している。
- (注4) 連結納税制度による連結法人税の支払予定額である。
- (注5) 取引金額には消費税等は含めず、期末残高には消費税等を含めている。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高
親会社の子会社	トヨタファイナンス(株)	なし	当社販売車輛の顧客に対するリース及びクレジットサービスの提供先	リース用車輛の販売(注1)	1,843,153	売掛金	—
				車輛販売代金の立替払い(注2)	600,351		
親会社の子会社	モビロツツ(株)	なし	当社販売車輛の顧客に対するリース及びクレジットサービスの提供先	リース用車輛の販売(注1)	1,380,196	売掛金	581,775
				車輛販売代金の立替払い(注2)	325,918		
親会社の子会社	トランテックス(株)	なし	ボデー架装の仕入先	ボデー架装の仕入等(注3)	934,687	支払手形	268,023
						買掛金	43,780

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) リース用車輛の販売の取引条件は顧客に対する直接販売取引と同様に決定している。
- (注2) クレジット取引は、顧客に対する車輛販売代金の立替払いである。

(注3) ボデー架装の仕入については、トランテックス株式会社より提示された価格を基に、その都度交渉の上、決定している。

(注4) 取引金額には消費税等は含めず、期末残高には消費税等を含めている。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	705,797円 27銭
1株当たり当期純利益	132,658円 39銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

監 査 報 告 書

私たち監査役は、千葉日野自動車株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第10期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020年5月19日

千葉日野自動車株式会社
常勤監査役 中山 繁 (印)

監 査 役 木村 巖 (印)